

ISSN 1342-3045

国際開発研究

*Journal of International
Development Studies*

Vol.12, No.1
2003年6月

国際開発学会

The Japan Society for International Development

開発研究における事例分析の意義と特徴

佐藤 仁

東京大学大学院新領域創成科学研究科

E-mail : satoj@k.u-tokyo.ac.jp

1. はじめに

「君が調べた村のことはよく分かった。しかし、その話は、それ以外の地域に当てはまるのだろうか」。これは、フィールドワークを通じて限られた地理的範囲を調査する研究者に、しばしば批判の意味合いを込めて投げかけられる疑問である。筆者自身、9年前にタイでの村落レベルの森林管理に関する現地調査をもとに『国際協力研究』誌上での論文コンテストに応募したときに、選考委員から同様の批判を受けた⁽¹⁾。「調査対象地域のこと分かれば、それでよいではないか」と突っぱねる選択肢もある。しかし、それでは事例研究で得られた知見の意義をその場限り限定してしまうことになる。この疑問、すなわち、数の限定された考察対象を深く調べることの「その場を超えた」一般的な意義について、筆者は当時、十分に擁護することができなかった。だが、最近になっておぼろげながら一定の応答ができると思うようになった。本稿は、9年前の宿題に対するささやかな回答である。ただし、ここでの目的は上の疑問に答えるという狭い範囲にとどまらない。むしろ、サンプルが少ないという、一見して短所に見えるものに、別の角度から光を当てて長所を見出し、他の方法との相対的な位置関係を明確にして開発研究全体のレベルアップに資することが大きな狙いである。

学問は大よそ、その対象と方法によって定義される。開発研究 (development studies) も「学」であろうとするならば、この二つの

基準に照らした定義づけを免れることはできない。まず、対象の設定については、主に発展途上国と呼ばれる地域で生起する種々の社会現象が「開発研究」の対象になる。これについては、さほど議論の余地はない⁽²⁾。

開発研究の対象が知識の増加とともに保健や教育、社会政策や農村開発など、貧困を軸とする多様な課題に広がっていくと、地域のくくりにとらわれず、イシュー毎に専門家が再生産されるようになった。だが、他方で学問を規定するもう一つの軸となる「方法」の側面では、対象の定義が洗練されたことに比肩するような進展は見られておらず、それゆえに開発研究は学問的には「中途半端」や「寄せ集め」のレッテルを貼られることも多かった。

開発学の存在の是非をめぐる議論は別として、異なるディシプリンの人々が互いに有機的な対話をもつための一つの手段は、方法論の議論を深めることである⁽³⁾。開発や国際協力にかかわる事象を調べる方法は、基本的には、他の実証的研究と同じように(1)直接観察⁽⁴⁾、(2)インタビュー/質問表、(3)文献調査、の3通りを組み合わせて行なわれる。そして、その中のどれに力点を置くかは、調査者が属している当該専門分野 (ディシプリン) で何が「データ」として妥当性を付与されるかによって異なる。政府や国際機関がまとめる公式統計を主要なデータとして扱う人は、村人の語りをデータとして見なさないかもしれないし、逆に、特定の村の内部構造に拘ってフィールドワークを行う調査者は、その村を取り巻く大きな政治経済的文脈に無関心で

あるかもしれない。

ところで、現地調査を基本とする場合には、さまざまな制約から統計処理には耐えない「欠けた」データしか集められない。あるいは、そもそも統計的な意味での一般化を目指さずに、何がしかの理論に基づいて選ばれた少数の事例を深く調べる調査もある。これが事例研究 (case studies) である。事例研究とは、このように一事例 (N=1) または少数事例 (Small-N) について、各事例の個性や文脈を尊重しながら、それぞれを包括的に研究していく方法であると考えてよい。

「個性を重んじる」という理由から、事例研究は、法則定立的な諸科学とは無縁であるかのように捉えられることが多かった。つまり、事例研究を、特に一般的な命題の検証や導出を目的としない「事例報告」と同義で用いるケースが多かった。しかし、筆者の言う「事例研究」とは、限られた考察対象から他の事例に対しても有用であるような知見を獲得させてくれる方法である⁹⁾。

自然科学がいわゆる再現性の確保された実験環境の中での直接観察を重視してきたのに対し、社会科学では多くの場合、インタビューと文献 (ここには、統計データや二次的資料を含む) に依拠する傾向があった。開発研究も例外ではない。そして、フィールドワークに代表される現場での調査は対象範囲が限定されるために仮説形成に有益であっても、理論を実証するには不十分であると見なされることが多かった。社会科学者の多くが、統計的手法を実験に準じて科学的妥当性の高い研究方法として重視するようになったのには、こうした背景があったと考えられる。

そこで本稿では、これまで方法として頻繁に用いられてきたにもかかわらず、その可能性について十分に検討されてこなかった事例研究の意義と特徴について考察したい¹⁰⁾。結論からいえば、事例研究は調査制約の多い発展途上国における開発研究や、時間制約の厳しい問題解決型の調査研究で様々な事例に共通する類型¹¹⁾を生み出すことができ、それは多くの場合に大規模サーベイよりも優れた妥

当性を示す。しかも、事例研究は、科学的な一般性よりも、むしろ実践的な有用性を希求する上で有効な材料を提示できるところに特徴をもつ¹²⁾。ただし、信頼性 (再現可能性) を高める工夫が、事例研究者に不足していることが多いのは難点として認めなくてはならない。すべての大規模サーベイが常に有意義であるとは限らないのと同じように、事例研究にも意義深いものとそうでないものがある。個別事例の不用意な一般化が危険であることは言うまでもない。そこで、本稿では事例研究の有用性を高めるための提言も合わせて示したい。

2. 科学的研究における三つの観察形態と事例研究の特質

(1) 「事例研究」に対する批判

一般的に言って「科学的研究」の特徴は、検証可能なやり方で、観察に基づいて既知から未知、部分から全体を推し量ることにある。具体的な観察から科学的知見を引き出す方法には、実験、統計手法が使える Large-N、統計手法になじまない Small-N の次の三つがある¹³⁾。いずれの場合も、限られたサンプルを観察して、考察変数の振る舞いを見ることで、サンプルが属している母集団全体の性質を明らかにしようとする。この中で、事例研究は「最も非科学的で一般性に欠ける」として、他の二つの方法よりも無条件に格下に位置付けられることが多かった。「実験」では、観察したい変数のみを自由にして、それ以外の条件を人工的に統一することができるので、変数の振る舞いを独立に捉えることができる。Large-N を対象とする統計手法は、実験のように条件の統一をすることはできないが、無作為に選ばれた多くのサンプルを扱うことで考察サンプルの偏りが減り、母集団の姿に近づくことが可能になる。多くのサンプルを扱う Large-N 研究の典型は、いわゆる「社会調査」とよばれる大規模アンケートや電話調査である。数百、時には数千の単位の人に

同じ様式で質問をし、その答えを集計して統計的に処理をする。

少ない数のサンプルを綿密に扱う Small-N 研究には、例えば、一つないしは二つの村を選んで、当該社会に入り込み、当事者の視点を重んじながら共同体の構造や人々の振る舞いについて参与観察をする文化人類学的研究、国際会議の交渉過程を少数のキーアクターを選んでインタビュー調査を行う政治学的研究、史料に基づき過去の事象を再構成する歴史学的研究などが代表例である¹⁴⁾。

ところで、Large-N で用いられる統計手法に比べて Small-N 研究には標準的な手続きが確立されているわけではなく、また論理のバリエーションとそれぞれの特性も十分に検討されることが少ない。そのため、個人個人の資質・技量に負うところが大きく、他人による再現が難しいことから非科学的であると批判されてきた。現地調査を通じて、たった一つや二つの村を詳しく調べて、その地域や国の何がわかるか。統計的有意数に満たないような少数の人にしかインタビューをしないので何が言えるか。観察対象のサンプル数が少ないので母集団の本当の姿がわからない、といった点が主な批判の理由である。

これらの批判は、半分正しいが半分間違っている。「半分正しい」というのは、しかるべき手続きを踏んでいない (例えば、サンプリングの方法が不明確な) 事例は、「研究」というよりは「報告」であり、確かに一般化できないからである。「半分間違っている」というのは、事例研究の一般性が「母集団の姿」の類推だけにあるのではないからである。しかも、後に述べるように一事例の枠の中であっても統計的に有意な数まで観察の数を増やすことによって研究の妥当性を高めることはできる¹⁵⁾。

3. 事例研究が活かされる場面

(1) 「一般化」の担い手

冒頭で述べたように、方法と対象はセット

で考えなくてはならない。では、事例研究はどのような調査課題に対して比較優位をもつだろうか。消極的な優位と積極的な優位の二つの場合が考えられる。消極的な優位とは、さまざまな現実的制約から「事例」という手法しかとることができないという場合である。時間と調査資源が無尽蔵にあれば、考察単位を無限大に広げて、すべての単位について詳細な調査ができるが、現実には、それだけの時間も資源もない。また、調査課題が重要であってもデータが断片的にしかとれず、大量のサーベイやアンケート調査では、おそらく得られないであろう情報もある。例えば、闇経済や不法活動の実態調査、プライバシーや微妙な人間関係など、量的指標だけでは読み取れないような事象に対しては、事例研究で狭く深く切り込むしかない。国家機密や権力行使のメカニズム、格差や不平等を告発する基礎になるような研究でも画一的な大規模調査は難しい。さらに、社会運動の展開メカニズムに関する研究など、状況が刻々と変化しているような場合、時間の経過に伴って情報が減少・劣化する場合 (例えば、年配者に対する戦争体験調査) には時間制約によってアクセス可能な資料が規定される。そうした場合には、少数の事例を取り上げて、参与観察など、情報提供者に密着した方法に頼るしかないだろう。

次に、積極的な意味で事例研究が用いられるのは、ある特定の問題状況の深い理解が必要とされる場合である。すぐに思いつくのは、文化人類学者らの民族誌に代表される意味解釈の方法である。人類学者の多くは、1年以上の期間にわたって調査対象地域で現地の人々と生活をともにしながら、人々の振る舞いの根底にある意味の体系を記述しようとする。限られた地理的範囲とはいえ、まだ記録されていない人間文化の本質を見出そうとする人類学者の記述は、単に伝統社会に暮らす人々の記録としての貢献だけではなく、近代化の行き詰まりを経験しつつある先進諸国への示唆という点でも普遍的な教訓を含む場合が多い。ただし、人類学者らの行う個別記

述の一般化は、記述されたものを読む読者が自分の経験や知識と照らし合わせて行うのが通常であり、一般化のメカニズムが調査の設計に明示的に組み込まれているわけではない。そして、単独で行うフィールドワークでは調査の質が観察者個人の観察力と記述力に依存しているために、別の調査者が同じ地域で追調査をしても全く同じ結果が得られるとは限らない。この点から、フィールドワークの成果の信頼性（再現可能性）は高いとはいえない。しかも、すべての状況に於いて「深い理解」に到達しようとするのはコストがかりすぎる。

では、一般化を強く意識した事例研究のあり方とはどのようなものであろうか。それは、少数事例から他の事例の分析に役立つようなタイプの導出を目指す問題解決型の研究にみることができる。広く見られる問題に対する答えに結びつくような事例が局所的に観察される時、その部分を集中的に調べ、そこで働いているメカニズムを立体的に描き出すのである。筆者はかつて、国全体で森林減少の著しいタイで、なぜ一部地域の森林はよく保全されているのか、という問いについて調べた（佐藤 1994）。その答えの一つは、地域共同体が森林保護に果たす積極的な役割であった。もちろん、筆者が調べた村が非常に協力的に森を守っていたからといって、ほかの村でもそうであるとは限らないし、むしろ、協力的な村は「例外的」といってもよいかもしれない。その意味で、「その村はどれほど全体を代表しているか」という懐疑は的を射ている。しかし、「協力が発生するための条件」を明らかにするのが研究の狙いであれば、村での観察と、そこから導かれるパターンは、協力が上手くいっていない他の多くの村に一般的な示唆をもつ。確認しておくべきことは、事例研究の意義は、その方法自体に依存するのではなく、調査の目的との関連において定義されるということである。

(2) 多義的な問題とサンプル数

開発研究が対象とするような課題は、様々な競合する政策の対象になるがゆえに、政策に有用な情報の総量が増えても問題の定義が曖昧なままであることが多い。例えば、森林問題などは、森林が減少していることについては合意できても、それはどの程度深刻な問題で、何が本質的原因で、どのような解決が望ましいのか、といった合意はほとんど見られない¹²。それは、状況の定義がそのまま責任の配分（そして、利益の配分）に結びつくからである。

問題の本質が曖昧で、立場によって問題の定義が異なるような多義的な問題では、立場に応じた「解釈」が重要な役割を果たす。そして、この解釈はある法則から演繹的に導かれるようなものではなく、個々の利害関係者の裁量幅の中で争われる。その場合、「問題」を解釈するプロセスを解き明かすには、後に述べるような質的なアプローチが有効である。というのも、統計には表れない要素が「状況」を規定している可能性が高いからである。問題をとりまいている利害関係者は、自らの利益の促進や保護のために「母集団」や「原因」の描き方を争っているのであって、状況の客観的な記述は建前上の目標に過ぎない場合もある。こうした問題にかかわる研究者は、誰もが納得する客観的な事実を一つだけ想定して、それを突き止めようとサンプルを増やすだけでは不十分である。状況の定義を広げることに寄与している個々のアクターの動機や利害を踏まえた社会的背景を説明することから始めなければ皮相的な記述で終わってしまう¹³。

その意味から、一つの事例研究の中で考察変数をどのように選ぶかは決定的である。事例研究では、基礎的な母集団の範囲が事前に分かり、特徴の分布も予測でき、サンプルの数が事前に決まっている統計的サンプリングとは異なるアプローチが必要になる¹⁴。

このように、事例研究の価値は少数のサンプルから仮説を発想することだけにあるので

はない。「一般的な理論」のもつ妥当性を具体的条件の下で検証したり、出来事の展開メカニズムを記述して一般的に有用な類型を導出したり、当事者の視点から事象の意味を解読したりするとき Large-N 研究にはない有効性を発揮する可能性をもっている（Van Evera 1997, p. 53）。

4. 開発研究における質的研究の特質

事例研究では、少ないサンプルを「質的研究」と呼ばれる方法で扱うことが重視される。質的研究とは、福祉や教育、看護の分野で盛んに用いられる方法であるが、記述データがもつ具体性をできるだけ損なわないようにする研究手法であり、研究の成果も日常言語で記録されることが多い（能智 2001, p. 41）。事例研究が、部分と全体との位置関係において特徴付けられるのに対し、質的研究は、扱うデータの性質によって特徴付けられる¹⁵。量的調査を重視する事例研究も多くあるが、量的な方法論については社会調査の教科書を始め、すでに多くの文献が扱っているので、ここでは質的研究の特徴を開発研究とのかかわりに着目してまとめておきたい。

① 自然状況でのデータ収集

調査対象のコミュニティーに身を投じて、フィールドワークを実施するのは、その地域の「日常」をできるだけ、そのまま記録し、分析するためである。そこでは、分析科学が理論に符合する結果を得るまで現実を細かく刻みとり、操作しようとするのとは逆に、なるべくありのままの状況をつかもうとする¹⁶。フォーマルな調査や質問表、大勢の調査団を伴う短期集中調査では、人々の普段の振る舞い方をつかみきれない場合が多い（Chambers 1983, p. 47-74）。開発という意図的介入が受け入れ社会に生み出す「意図せざる作用」をつかもうとする場合にも、あらかじめ量的に定義された指標を文脈を度外視して追うのではなく、状況に即応できる柔軟性の高い質的アプローチが有効になる。

② プロセスへの注目

開発プロジェクトでは事前と事後にだけ評価され、途中のプロセスが記録されない場合が多い。しかし、実はある事象が次の事象に結びつくプロセスを知ることが、プロジェクトの複製可能性、つまり、他の地域で同じようなプロジェクトを実施するときの重要なヒントになる。統計手法は相関関係を明らかにしてくれるが、「どのように（how）」というメカニズムに関する問いに決定的な答えを用意することができない。事例研究は、妥当範囲が限定されるとはいえ、この問いに対してははっきりとした答えを用意することができる。もっとも、事例研究から導かれる因果のメカニズムは、後述するように、その信頼性が担保されない点が問題になる。

③ 意味への関心

われわれは、しばしば特定の場面でどのような行為がとられたのか、だけでなく、当事者がなぜそのような行為に及んだのか、に関心をもつ。特定の行為は当事者にとってどのような意味をもつのか。二人の少年が右目で「まばたき」をしているとき、それは単なる無意識の痙攣（けいれん）かもしれないし、秘密の合図かもしれない。どれだけ客観的に「まばたき」を観察しても、そこに「目配せ（ウイंक）」という概念を持ち込まなければ、その場で展開している状況の本質は理解できない（Geertz 1973, p. 6）。国際援助協力の分野では、特に1960年代から70年代にかけて、なぜ明らかに効率の高い技術が現地の人々に受け入れられないかが研究された（Foster 1962; Rogers 1962）。開発人類学と呼ばれる一連の研究は、現地の人々が日常の活動に付与している文化的意味が理解されなくては、援助が持続性を持たないことを明らかにしてきた。

④ 問題からの発想

質的なアプローチが可能にしてくれるもう一つの重要な機能は、「問題からの発想」である。専門家と呼ばれる人の多くは、各々の

専門性から発想していることが多く、そのために状況の全体性が捉えられていないことがある。他方で、ありのままの記述を重んじる質的アプローチを採用する場合には、自分の道具にだけこだわっている余裕がなく、視野を広く持つことを半ば強制される。専門性やディシプリンの縛りが弱いと、問題状況の性質に応じた発想が促される。

口頭データから視覚データ、テキスト解釈から理論産出に至るまで質的研究の手法論は、福祉、教育、臨床心理など、状況の診断に基づいてよりよい介入を目指す諸学で盛んに議論されてきた⁹⁾。問題解決のための介入を前提とする開発研究でも、これらの先行研究から見習うべき点が多い。どれだけ「一般的な」理論が出来上がっても、それを実施する開発の現場は常に多様な個性をもっているからであり、その個性を無視した画一的なプログラムの押し付けが、開発プロジェクトの失敗の歴史でもあるからである (Scott 1998, p. 342-57)。

5. 事例研究における「一般化」

- (1) 一般化とは「個性を削いで、共通部分を残すこと」だけか？

『広辞苑』で「一般化」という言葉を引いてみると、

「特殊なものを捨てて共通のものを残すことによって一般的なもの（概念・法則）を作ること」

と出てくる。「特殊なものを捨てる」というのが通常理解されているところの「一般化」であろう。これに対して事例研究は、文脈に応じた個別性や特殊性を重んじ、どのような意味に於いて「特殊」であるかを説明できるところに強みをもつ。そこで得られる類型やパターンから他の事例に対するメッセージを発信するのである。文脈から遊離した一般性

ではなく、最終的には個別の状況に適用できるような一般的教訓の抽出が事例研究の一つの目的になる。

そこで事例研究における一般化のメカニズムについて考えてみよう。事例における一般化とは対象となる特定の事例が生じた文脈にそって、その領域を規定している基本的な変数を取り出し、それを類型化してモデルとして示すことである。そして、その特徴が他の事例にも共通して見られることが示されれば、その類型の一般性が従前より一段高いレベルで確かめられたことになる。

この手法を体系化した著名な例はグラウンデッド・セオリー (Grounded Theory) である (Glaser and Strauss 1967)。この方法では、諸事例と理論の対話が反復され、事象が体系的な理論で説明できると判断されるまで事例研究が繰り返される。グラウンデッド・セオリーは、事例研究が仮説を検証するだけでなく、理論形成にも役に立つことを明示した点で注目された¹⁰⁾。

(2) 「背景知識」の重要性

Small-N からの一般化は実は日常的に行われている。身長150センチの人と180センチの人がいて、それぞれの性別を推測しなくてはならないとき、他の情報が何もない場合、われわれは高い確率で前者を女性、後者を男性と言いつけることができるだろう。もちろん、この推測が外れている可能性もあるが、正しく言い当てている可能性の方が高い。ところで、この場合、サンプルは二例 (150センチの人と180センチの人) であると考えてよいだろうか。そうではない。ここでは、すでに頭の中にインプットされている男性や女性の「一般的な身長」についての背景知識が参照されている。

もう一つ例を考えてみよう。数学の授業内容を受講生がどの程度理解しているかを知りたかったとする。十分な時間とコストをかけられるのであれば、全員に同じ試験をして理解度を試すことができる。しかし、そうした

コストをかけられないときは、最も授業の理解度が低いと考えられる人を数名ピックアップして、その人々にインタビューしながら理解度を確認する方法がある¹¹⁾。そして、彼らが十分理解できているのであれば、他の人は理解していると推測して大間違いはない。その方法は、部分 (受講者の数名) から全体 (すべての受講者) への論理的な一般化をしたことになる。他方、彼らが理解できていない場合、他の人々の理解度こそ推量できないが、その理由をさらなる聞き取りから掘り下げることで全体に対して何か有益な示唆を得ることはできる。つまり、考察対象になるサンプルは「部分」でしかないが、そこから得られる情報は授業の「全体的」な質を上げるために役立つ。

以上の例から、背景知識がサンプルとして機能し、それを参照点にして目前の事例が全体に敷衍されていることが理解されよう。上に取り上げたのは、とても単純な例であり、現実の問題はもっと大きくて複雑である。しかも、どの問題を扱うにしても初学者の背景知識は非常に限定されているし、その背景知識だけを頼りに「事例」を選定し、むやみに一般化するのは危険ですらある。その意味で、事例研究とは背景知識と一般化の範囲の両方にバランスよく配慮しなくてはならない難度の高い方法といえる。

(3) 導かれる「類型」の妥当性は高い

実証研究の「よさ」を判断する基準として、「信頼性」と「妥当性」がよく用いられる。信頼性とは、再現可能性と同義であり、別の人が追試を行っても同じ結果が得られるかどうか、という観点である。これは、実験的手法がとれない社会科学では担保の難しい基準であるが、多くの Large-N 型研究では、それを統計的に可能にしようとする。それに対して、「妥当性」とは本来測定されるべきものが測定されているかどうか、という観点である。

例えば、暮らし振りの経済的なレベルを意

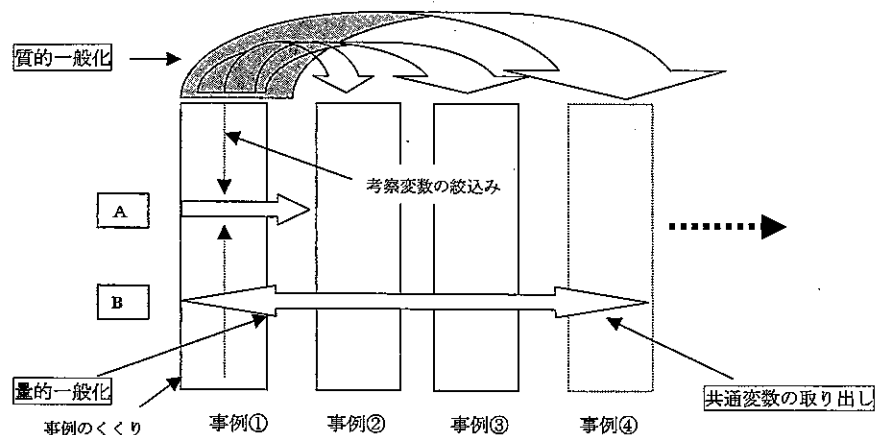
味する「生活水準」という概念を操作化するときに、所得という指標を用いることにしよう。市場経済が十分に浸透した地域では、所得という指標は妥当性が高いかもしれないが、自給部門が大きく現金経済の占める割合が小さい地域を調べるときには、生活水準を所得で測定することの妥当性は低い。所得が本来測定されるべき「生活水準」を直接反映していないからである。この場合は、調査対象の人々に指標作りのアドバイスをもらうことや、代替指標の妥当性を評価してもらうなど、多様な角度からより適切な指標を絞り込むことが求められる。複数の指標で測定して、同じ結果が得られるならば、指標の妥当性は高いということになり、結果に食い違いが出るならば、それは新しい仮説の出発点になる。

以上のような点に配慮が行き届いた事例研究が大規模サーベイよりも「妥当性が高い」といえるのは、観察変数として何を取り出すべきかを、測ろうとする概念に密着しながら臨地で学習し、絞り込むことができるからである。そして、同じ変数の確からしさを多様な角度から検証できるからである。つまり、観察対象になるサンプル自体は少ないかもしれないが、少数のサンプルを把える観察面の数は多いのである。以上の点をまとめたのが次項 [図1] である。

(4) 量的一般化と質的一般化

[図1] を詳しく見てみよう。量的な一般化では、事例の数を増やしていくことで統計的な偏りを減らし母集団の真の姿に近づいていこうとする。その場合、サンプルの数を増やすためには、変数の種類を限定し、しかも、すべての事例で同じ意味をもつ変数をそろえてはならない。異なる意味や価値をもつ変数は、同列に扱えるように換算されてなくてはならない。よって、考察変数は、一般化を進めるためにそれが埋め込まれていた文脈から切り離され、研究の信頼性は事例数を横に伸ばしていくことで確保されていく (図中

図1 質的一般化と量的一般化の概念図



(出所) 筆者作成

矢印B)。それに対して質的一般化では、必ずしも各事例に共通する変数の取り出しやすさを基準とはせず、むしろ、場所なら場所、共同体なら共同体の文脈に則して考察に値する変数（この場合の「変数」は数字でなくてもよい）を絞り込んでいく（図中矢印A）。

例えば、事例①で考察変数として選ばれたAは、事例②では使えない、文脈依存型の変数であるかもしれない。しかし、質的研究の場合、そのことは変数を選ぶにあたって当面の問題ではない。むしろ、Aが事例のくくりを広く見渡した上で説得的に選ばれているかどうか問題になる。

次に、上のようにして選ばれた諸変数間の関係が明らかにされ、類型と呼べるような一定の関係性が成立したら、今度は、その類型が事例②や事例③に適合するかどうか検証される。適合例が増えていくようであれば、事例①から得られた知見の一般性は高いということになる。このように質的な一般化では、考察単位のまとまりや、そこから得られる知見の射程範囲といった「事例のくくり」がまるごと重視される。そして、そこで描き出される基本的な類型が、他の事例に示唆を

もつかどうかで、その一般性が問われる。こうした「類型の抽出」が重視されるのは、事例研究の目的が量的な一般化とは異なり、母集団の「真の姿」を同定することにならぬからである。

このように考えると、選ばれた事例は「典型」でなくてもよい。事例がどれだけ典型的であるか、よりも、その事例から導かれる知見がどれだけの範囲や深さで意味をもつかが問われる。どのような村が国や地域全体の村を代表する典型であるか、よりも、国や地域全体で「この問題」を考えるとときに最も多くの意義深い知見をもたらしてくれるような村であることが説明できればよいのである。この説明は一見難しいが、本当に「典型」であることを説明するのも同様に難しい。

論理実証主義を重んじる科学では、法則の普遍的な正しさを論理的に証明することが「一般性」であるが、ここで言う事例研究では具体的な状況でとるべき行動、あるいは、その前提になる対象構造の理解に有用な情報を提供することを目指す。一般性が高くても、具体的な現実の場面で役立たなければ意味がない。特定の現実を理解するためのモデ

ルを提示することが事例研究の目的であり、実践活動に共通して使える類型を抽出するのが一般性なのである。

6. 開発研究における事例分析の例

開発研究を事例に基づく方法で行ったものは数多いが、具体的な事例から一般論の導出を試みた例として、引用度の高い二つの事例研究を取り上げ、それらの一般化手法について考えてみたい。一つは、文化人類学者J. ファーガソンの『アンティ・ポリティックスマシーン (The Anti-Politics Machine)』(Ferguson 1990)で、もう一つが経済学者A. ハーシュマンによる『開発プロジェクトの観察 (Development Projects Observed)』(Hirschman 1967)である。いずれの文献も開発研究の分野で広く読まれ、米国の大学院では教材として用いられることも多い。これらの著書を例に選んだのは、ただ単に著名だからというよりは、背景知識の性質が異なる場合でも、それぞれの状況に応じた一般化が可能であることを示したかったからである。

ファーガソンの『アンティ・ポリティックスマシーン』は、アフリカのレトをフィールドとして、なぜあれほど小さな国に夥しい数の援助団体が介入しているのか、そして、開発プロジェクトの失敗が繰り返されているにもかかわらず、なぜ状況は変わらないのかをM. フーコーの権力論に依拠しながら分析したものである。ファーガソンは、開発という介入が貧困の軽減という当座の目的を達成できないにもかかわらず継続されるのは、それが貧困削減とは別の効果、すなわち官僚制の強化という意図せざる、しかし政府にとっては好ましい効果をもたらしてくれるからであると主張する。つまり、政府の官僚制を入り口にして貧困に対処するのが開発ではなく、貧困を糸口にして、結果として、政府の力が及ぶ範囲が拡大するのが、そこでの「開発」に他ならないと論じた。

レトという国は、歴史的にみれば交易も

盛んで、いわゆる農業中心の貧しい途上国には属さないはずなのに、外部からの援助を必要とする「貧しい後進国」に仕立てられるのは、援助介入を行う側の演出に他ならないというわけである。ファーガソンは人類学者ならではの地域密着型調査でその証拠を丹念に集めていく。ここから導出された結論、すなわち、開発とは技術的な側面を強調することによって、その政治性を見えにくくする大きな機械（マシーン）である、という一つの類型が一般的な命題として打ち立てられる。

ファーガソンはレトという比較的小さな国での観察をどのようにして一般化しようとしたのであろうか。彼は、レトで作用した援助と権力浸透のメカニズムを明らかにした上で、それを他の国々との座標軸の中で位置づけ、特殊性と一般性を浮き立たせるという手法を採った。つまり、レトが典型的な開発対象国からみれば、ある意味で「極端なケース」であることを利用して、逆に「典型的な開発」の姿を際立たせるという戦略である。一般的に何らかの基準による「極端な事例」の検出は、典型的な事例の検出よりも容易である。これは、長期にわたる現地調査を踏まえたからこそ可能になった、地域に関する背景知識に裏付けられた事例の一般化であると考えられる。

他方で、ハーシュマンの研究は、調査対象の文脈に対する背景知識が乏しい場合であっても、いくつかの基本命題が頭に入っていれば、目前の出来事を広い視野の中に位置付けて汎用性の高い仮説を導きだすことができることを示した。Exit-Voice 理論 (Hirschman 1970) の原点になったナイジェリアでの観察がここでの例としてふさわしい (Hirschman 1967, p. 128-59)。まず、ハーシュマンの頭には、経済的な競争はサービスの質の向上をもたらすという経済学の一般的な命題がすり込まれていた。サービスが低下すると、顧客が商品から退出 (exit) し、収益が下がるというシグナルが刺激になって、それ以上の退出を防ごうとするインセンティブが企業の側に生まれる。その刺激が、企業が提供する

サービスの向上につながるというのである。ところがナイジェリアで彼が目にしたのは、トラックという輸送手段の競合相手がいるにもかかわらず、全くサービスを向上させることができていない鉄道の存在であった。ここで、彼は市場メカニズムによる退出(exit)の発想ではなく、抗議(voice)という政治学的な考え方を取り入れることで状況をすっきりと説明することに成功した。国営鉄道ではもともとexitのメカニズムは作動せず(客が減っても倒産しない)、voiceしかサービス向上への刺激は残っていないのに、最もvoiceを発することができる人から順にトラックに逃げてしまっているのではないかと考えたのである。つまり、通常は質の向上に導く代替手段の存在が、まさに逆効果になっている新仮説を提示した。もちろん、これはあくまで「仮説」であるから、あとから間違いがわかり修正されることもあるだろう。

このように、それまで用いていなかった別の思考回路から「想起する」というプロセスには、決まった戦略や方法はなく、個人差によるところが大きい、動員できるアイデアのレパートリーを多く持っていることは助けになる⁴⁴。既存の分野の縄張りを超えて「開発学」という融合的なアプローチを提唱することのメリットは、まさにこのレパートリーを増やすことにあると考えられる。

ハーシュマンの場合は、特定の地域に関する背景知識から事例を選びだしたのではなく、経済学の背景知識から一般命題にそぐわない事例に目を留め、その現象を生起させる要因を逆に掘り下げていく作業を行った。その結果、導き出されたexit-voiceという類型は、他のさまざまな事例で検証されることによって妥当性を高めただけでなく、どのような場合にはその類型が当てはまらないか、という限界を明確にした点でも有用であった。

このように、効果的な事例研究を実施するには、事例の特徴を全体の中で位置づけられるような地域状況に関する深い素養か、ある

いは、観察変数を選び取る上での理論的な背景知識のどちらかが満たされていることが望ましい。

7. 信頼性を高める工夫

すでに述べたように、事例研究という方法は、高い妥当性を導く可能性をもつものの、統計的方法がもっているような信頼性を保証する仕組みを内蔵していない。そこで、少しでも信頼性を高める工夫が必要になる。相互に強く関連する3つの工夫を提案したい。

① 他の事例とのメタ統合、量的データとの統合を工夫し、大状況と関連づける統計的な研究成果と事例研究による実態のギャップはしばしば有用な仮説の契機になる。似たような類型を導出している事例研究との比較、同じ地域を別の角度から研究している事例との比較などを行ない、結論の妥当性を吟味できれば信頼性が高まる。また、現場で言われていること、行われていることを報告するだけでなく、言われていないこと、行われていないことを合わせて考察する。これは事例を大状況との関係において位置付けることに役立ち、「現場」と「現場の外」を結びつける。

② データ獲得の方法、一般化の手続きを透明にする

どのような手続きでデータを集めたのか、背景知識は何かを明示する。どのような一般現象の「事例」として、当該事象を選定したのか。分析の単位は何か。あるいは、当該事例の分析からどのような一般現象の存在が推測されるか。その推測が正しいことを示すには、今後どのような調査が必要になるかを考察する。限界を示すことによって、類型の適用範囲がはっきりし、汎用性が高くなる。

③ 背景条件を豊かに記述する

第三者による教訓の導出がしやすいように、見出された類型が機能する文脈を可能な

かぎり豊かに記述する。どのような条件の下で観察された現象が生じたのかの説明されていないと、第三者は事例をどう生かせばよいのか分からなくなる。問題を定義するだけでなく、それが「問題」として立ち現れた過程を記述する。リサーチ・クエスションと事例との関係を明確にし、どの範囲の一般化を目指すのかをはっきりさせる。そして、信頼性と妥当性の観点から、想定される最も強力な反論に対する防衛準備をしておくことが重要である。

8. 課題と展望

どのような方法を採用するにせよ、それが万能でない以上は、射程距離を踏まえておくことが必要である。本稿では事例研究の積極的な側面に光りを当てて論じたが、それは統計的な方法に比べて事例研究が十分に議論されてこなかったからであって、無条件に優れていることを示したかったからではない。量的な調査と質的な調査は本来相互補完的である。そして、事例研究を主たる方法に据える人であっても、基礎的な統計学を踏まえることで事例の一般性をさらに効果的に示すことが出来ると筆者は考えている。

事例研究の強みは、様々な角度から包括的に事象の展開過程を捉えられるところにある。プロセスに関する情報は、特定の変化を引き起こそうと開発介入を立案する人にとっては実践的に有用である。そのときに、複数の角度から検証して同じプロセスが確認できるのであれば、事例の数が一つであっても、そこから導かれる類型の妥当性は強化され、問いの設定によっては学術的にも有用な成果が生まれる。他方で、角度に応じて結果にギャップが生じるのであれば、そこが新たな仮説の糸口になる。この作業の繰り返し、事例研究の質を向上させてくれる。ただし、この作業で見失ってならないのは、この事例はどのような一般現象の例として立ち現れているのか、という大局的な視点である。この視点こそ、事例報告を事例研究に仕立て

あげる基本的な基盤である。

科学の名の下に、実在しない「平均」や「典型」を押し付ける発想は、多様な文脈に即したプロジェクトを要請する開発の現場ではむしろ弊害である。一方で、現場の多様性を汲み取る上で有用なはずの事例研究は、その方法に十分な注意が払われることなく個別バラバラに行われるケースが多かった。実践を重んじる開発研究では、学問の世界で重視される信頼性より、妥当性を重視して当然であり、その意味で事例研究は有利な立場にある。しかし、その利点の自覚が事例研究者の間で希薄だったのではなかろうか。

事例研究にも、もちろん課題はある。とくに、特定の事例に深く入るために要する時間の問題は、すばやい判断を要求する実践的ニーズを満足させるには不十分なことがある。「時間の短縮」という課題は、かつてRRA(Rapid Rural Appraisal: 迅速農村評価法)などの、木目は粗いが調査の目的に照らして深刻な間違いの少ない調査手法の開発で対処されてきた部分はあるが、その適応範囲は十分に広いものではなかった。一方で、インタビューだけではなく、調査課題に照らして見たものをデータとして記録する「直接観察」という手法を、視覚ツールなどを用いて取り入れようとする最近の傾向は、農学をはじめとするフィールド系の自然科学者との協働のプラットフォームを築くのに役立つだけでなく、「時間短縮」の側面でも期待がもてる。多様な分野との有機的な連携の強化は、研究手法の切磋琢磨を促し、結果的に方法論を洗練させる方向に向かうであろう。

事例研究と質的調査の醍醐味はなんと言っても現場に密に接しながら状況に即して調査の工夫を身軽に編み出すことにある。しかし、調査者が対象に近く位置するがゆえに、中立であることは難しくなり、常に自らの身のこなしに自己反省を迫られる。学問的コミュニティに対してだけでなく、具体的な問題解決を求める調査対象の人々への説明責任も要求される。だが、事例研究者がこうした困難に積極的に立ち向かい、鍛えられてい

く過程を他の方法をとる研究者と共有していく中で、開発研究全体の質的向上が見えてくるに違いない。

注釈

- (1) 拙稿および審査員の短い選評については『国際協力研究』第10巻(1994)を参照。
- (2) 研究対象としての「発展途上国/第三世界」の浮上の経緯については、Pletsch (1981) や Cooper and Packard (1997) を参照。三つに分類された世界の中で「誰がどの世界を研究すべきか」という研究資源の配分は冷戦の影響を強く受けていた。「第三世界」を主たる対象にする開発研究は、超大国間の争いが展開する現場となった旧植民地の研究という拭いきれない出自を背負っている。日本における開発研究の発祥も例外ではない。新渡戸稲造が東京大学に創設した植民政策講座は、矢内原忠雄、東畑精一らに継承され、戦後に低開発経済論の講座として生まれ変わった。開発研究が背負ってきた課題を矢内原らの植民政策研究との関連で考察した研究として小熊(2000)を参照。
- (3) 諸外国での例としては、例えば、文化人類学と経済学の対話可能性を模索した Bardhan, ed. (1989) などがある。
- (4) 直接観察とは、他人を媒介することなく、そして事象を取り巻く状況を操作することなく、理論仮説に即して事実がどのように展開するかをありのままに記録することである (Van Evera 1997, p. 28)。
- (5) こうした事例研究の捉え方は筆者独自のものではない。例えば、下山(2001, p. 62-3) や永田(2002, p. 94-95) を参照。
- (6) 欧米でも特に積極的に議論されているわけではないが、少なくとも、国際開発分野の主要な学術雑誌である *World Development* では1986年2月に開発経済学の方法論に着目した特集号が組まれている。だが、この特集の中でも事例や質的方法に焦点を当てた検討は見当たらない。
- (7) 類型とは、「ある特徴を共有している一群の

事物について、その特徴を描きだして作った型」のことである (下山 2001, p. 69)。

- (8) 事例研究の手法を問題への働きかけという実践と組み合わせるとい特徴は、教育学や看護学、福祉学などの分野でむしろ先行している (下山 2001, p. 65)。
- (9) ここで紹介する3つの方法以外に、シュミレーションを含む数理的演繹という方法がある。いくつかの仮定や公理に基づいて数学的に命題を導く方法である。本稿では、観察を重視する意味から、また統計的方法との対比という意味から数理演繹法を別のカテゴリーとして扱うことにする。なお、データの数ではなく、現象の「側面」を基準にした科学研究の分類もある (藤垣 1995)。そもそも何を観察するか、という着想の問題については、例えば川喜田(1967)を参照せよ。
- (10) 1962年のキューバ危機の際にケネディー政権の中核でどのような意思決定が行われたかを詳細に調べ、一般性の高い類型(モデル)を示したことで古典になった『決定の本質 (*Essence of Decision*)』(Allison 1971) は、事例的なアプローチの典型である。なお、しばしば対置される「量的調査」と「質的調査」は、Large-N 対 Small-N に一義的に対応するものではない。Small-N 研究であっても数量的なデータを扱うものは数多く存在する。
- (11) ここでいう「観察」とは、研究の動機づけになっている理論や仮説に基づいて測定の対象になるような変数を測定したり、その振る舞いを記録することである。観察 (observation) と事例 (case) は混同されやすいが、本稿では両者を明確に区別したい。つまり、一つの事例に複数の観察を含ませることは可能であり、それが可能であることが、事例研究のメリットである (King, Keohane, and Verva. 1994, p. 52)。
- (12) タイを例にした森林問題の多様な見方については、佐藤(2002a)、佐藤(2002b)を参照されたい。
- (13) この問題を提起した先駆的研究として

Thompson and Warburton (1985) を参照。

- (14) 「理論的サンプリング」というアプローチが一つの方法である (フリック 2002, p. 81)。このサンプリングでは、事例が、浮上しつつある理論に絶えず参照されながら、もはや新しい知見が得られなくなったと判断される「理論的飽和」に達する段階まで続けられる。ただし、理論的サンプリングが効果的に機能するためには、後に述べるような背景知識の役割が重要になる。
- (15) 質的研究がすべて事例研究に含まれるとは限らない。少数の事例を掘り下げるのではなく、多くの事例を横断的、かつ質的に研究することはありうるからである。政治学的研究の多くは、このカテゴリーに分類される。例えば、Ascher (1999) を参照。
- (16) 「なるべく」という但し書きは外せない。というのも、よそ者である調査者が入り込んで調査活動を行っているという時点ですらに純粋な「自然状態」とはいえないからである。また、何を記録し、何を記録しないかという判断、何を公表し何を非公表にするかという判断、曖昧な言説の解釈など、調査対象との間でのリアリティの共同構築という側面が否めないからである (徳川 2001)。しかし、それでも、どのような状況と文脈で「記録」の対象が選ばれ、記録されたかを記すことができるのが質的調査の強みである。
- (17) 最も総合的な質的研究手法の概説書としては、フリック (2002) が優れている。
- (18) グラウンデッド・セオリーの解説については、木下(1999)を参照。
- (19) 適切にピックアップするには、例えば、これまで数学的な環境にどれほどさらされているかという学生に関する背景的な知識が必要である。
- (20) 事例研究と一般性との関係は、ここで強調したような方向と逆のケースもありうる。つまり、事例の帰納的な一般化ではなく、すでに一般化されている命題を事例を通じて検証する場合である。こうした場面で事例研究は一般性の高いとされる理論に対し

て因果論に基づく決定的な反駁を行う形で「一般論」の修正に貢献することができる (Van Evera 1997, p. 54)。

- (21) 開発という同じ現象を扱う研究であるとはいえ、ディシプリン異なる両方の文献が同時に読まれることは少ないかもしれない。
- (22) レントが「開発」の対象とするような農業中心の自給自足的な経済でない上に、中央集権的な開発計画になじむような、国の境界線に沿った経済単位をなしていないこと、などがここで挙げられている理由である (Ferguson 1990: 257)。
- (23) このように、ある規則を背景知識にして、初めて目にする事例を推論することを帰納や演繹とは区別してアブダクション (仮説形成) と呼ぶ (吉川 1998)。事例研究の方法は、仮説検証型のサーベイ調査よりも、仮説形成の機会が開かれている点でも特筆されるべきである。

参考文献

- 小熊英二、2000、『植民政策学』と開発援助
稲賀繁美(編)『異文化理解の倫理にむけて』
名古屋大学出版会。
- 木下康仁、1999、『グラウンデッド・セオリー・
アプローチ：質的実証研究の再生』弘文堂。
- 川喜田二郎、1967、『発想法』、中公新書。
- 佐藤仁、2002a、『森林と権力：環境政治学への
誘い』『環境会議』1月号、70-73項。
- 、2002b、『“問題”を切り取る視点：環境
問題とフレーミングの政治学』石弘之編『環
境学の技法』東京大学出版会、41-75項。
- 、1994、『“開発”と“環境”の二者択一
パラダイムを超えて：タイにおける森林管
理の事例から』『国際協力研究』第10巻、第
2号、35-46項。
- 下山晴彦、2001、『事例研究』丹野義彦・下山晴
彦共編『講座臨床心理学』第2巻、『臨床心
理学研究』(東京大学出版会)。
- 徳川直人『ローカルな知と自己反省』『社会学年
報』第30巻：1-17項。
- 永田淳嗣、2002、『個別現象限りの知見に終わら

- せない工夫：事例研究という方法の再検討」石弘之編『環境学の技法』、東京大学出版会、79-124項。
- 能智正博、2001、「質的研究」、下山晴彦・丹野義彦（編）『講座臨床心理学 2巻：臨床心理学研究』、東京大学出版会、41-60項。
- 藤垣裕子、1995、「学際研究遂行の障害と知識の統合」『研究、技術、計画』第10巻、第1/2号、73-83項。
- フリック、ウヴェ、2002、『質的研究入門：〈人間の科学〉のための方法論』、小田博志ほか訳、春秋社。
- 吉川弘之「コレクションとアダクション」船曳健夫・小林康夫（編）『知のモラル』、東京大学出版会、209-228項。
- Allison, Graham. 1971. *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis*. Harper Collins Publishers. (宮里政玄訳『決定の本質：キューバ・ミサイル危機の分析』、中央公論社、1977年)
- Ascher, William. 1999. *Why Governments Waste Natural Resources? Policy Failures in Developing Countries*. The Johns Hopkins University Press.
- Bardhan, Pranab. ed. 1989. *Conversations Between Economists and Anthropologists: Methodological Issues in Measuring Economic Change in Rural India*. Delhi: Oxford University Press.
- Chambers, Robert. 1983. *Rural Development: Putting the Last First*. Longman (穂積智夫、甲斐田万智子（監訳）『第三世界の農村開発：貧困の解決—私たちにできること』、明石書店、1995年)
- Cooper, Frederick. and Randall Packard. eds. 1997. *International Development and the Social Sciences: Essays on the History and Politics*. University of California Press.
- Ferguson, James. 1990. *The Anti-Politics Machine: "Development," Depoliticization, and Bureaucratic Power in Lesotho*. University of Minnesota Press.
- Foster, George. 1962. *Traditional Cultures and the Impact of Technological Change*. New York: Harper and Brothers Publisher.
- Geertz, Clifford. 1973. *The Interpretations of Cultures*. Basic Books (吉田禎吾ほか訳『文化の解釈学』、岩波書店、1987年)
- Glaser, Barney. and Anselm, Strauss. 1967. *The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research*. Chicago: Aldine Publishing Company (後藤隆ほか訳『データ対話型理論の発見：調査からいかに理論をうみだすか』、新曜社、1996年)
- Hirschman, Albert. 1970. *Exit, Voice, and Loyalty*. Harvard University Press (三浦隆之訳『組織社会の論理構造：退出・告発・ロイヤルティ』、ミネルヴァ書房、1975年)
- . 1967. *Development Projects Observed*. Washington, D. C.: Brookings (麻田四郎、所哲也訳『開発計画の診断』、巖松堂出版、1973年)
- King, Gary., Keohane, Robert., and Sidney Verba. 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. New Jersey: Princeton University Press.
- Pletsch, Carl. 1981. "The Three Worlds, or the Division of Social Scientific Labor, circa 1950-1975," *Comparative Studies of Society and History*. Vol.23, No.4. pp.565-590.
- Rogers, Everett. 1962. *Diffusion of Innovation*. New York: Free Press.
- Scott, James. 1998. *Seeing Like a State: How certain schemes to improve human conditions have failed*. New Haven: Yale University Press
- Thompson, Michael. and Michael, Warburton. 1985. "Uncertainty on a Himalayan Scale," *Mountain Research and Development*, Vol.5, No.2, pp.115-135.
- Van Evera, Stephen. 1997. *Guide to Methods for Students of Political Science*. Cornell University Press.

Abstract

Nature and the Significance of Case Analysis
in Development Studies

Jin SATO

Graduate School of Frontier Sciences,
The University of Tokyo

Do case studies have broader significance than mere description of a particular event or incidence? How can they be applied to other cases? These are the challenges that most fieldworkers dealing with a small sample face. Small-N studies are often ranked lower in terms of scientific rigor in comparison to Large-N studies and laboratory experiments. However, if appropriately conducted, case studies can reveal processes and mechanisms that large scale statistical analysis often cannot. In other words, in close contacts with the data source and in-depth understanding of the contexts would allow case studies to generate observations with high validity. This is primarily due to its flexible and "grounded" nature of qualitative research. On the other hand, additional effort is needed to enhance their reliability, i.e., increasing the transparency of data sources and collection methods; establishing external linkages with larger issues beyond the boundary of selected samples; and cross checking with quantitative data. Qualitative case studies can provide valid results to questions concerning processes and mechanisms, that are often vital to understanding how development operates. This strength should be explicitly stressed while their possible weaknesses in reliability should also be recognized. One way in which various disciplines related to development can communicate with each other is to discuss methods for analysis in comparative perspective. This should help uplift the academic quality of development studies in general.